

平成 27 年 1 月 28 日

各位

会 社 名 株式会社テクノ・セブン
代表者名 代表取締役社長 齊藤 征志
(コード番号 6852 東証 JASDAQ)
問合せ先 取 締 役 東 由 久
電 話 03-3245-1431

完全子会社との合併契約締結に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会におきまして、平成 27 年 4 月 1 日を効力発生日とする当社の 100%出資連結子会社であるウインテック株式会社との合併（以下「本合併」といいます。）について決議し、合併契約書を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本件は、当社の 100%出資連結子会社を対象とする吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

1. 合併の目的

当社は、平成 22 年 4 月に、ウインテック株式会社を 100%出資の連結子会社とし、当社グループで事業領域を分けながら、一体的かつ効率的な事業運営体制の構築を進めてまいりました。

ウインテック株式会社は、IT 基盤設計・構築、IT 基盤運用監視をコアビジネスとする当社の中核子会社の一つであり、サーバ・ネットワークを中心に企業・組織のインフラ設計や構築、また、データセンターにおいてシステムが安全かつ円滑に利用されるようネットワークやサーバー環境を監視し、適切に利用できる運用サービスを提供しています。

当社グループのシステム及びソフトウェアの設計・開発事業を取り巻く事業環境については、今後さらなる競争激化が予想され、事業環境の変化に迅速に対応できる強固な経営基盤を確立することが必要になっています。当社とウインテック株式会社は、顧客ニーズに基づいた IT ソリューションを提供していますが、当社は、ソフトウェア開発やシステム開発を強みとしており、その事業分野においてウインテック株式会社とは補完関係にあり、本合併により一層の顧客サービス向上が期待されます。さらに将来的なグループ収益の向上、キャッシュ・フローや経営資源の効率化にも資するものと判断しました。

以上から、当社及びウインテック株式会社は、本日開催の取締役会において、今回の

合併契約書の締結を決議するに至りました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約書承認取締役会	平成 27 年 1 月 28 日
合併契約書の締結	平成 27 年 1 月 28 日
公告	平成 27 年 1 月 30 日 (予定)
合併の効力発生日	平成 27 年 4 月 1 日 (予定)

※本合併は、当社においては会社法第 796 条第 3 項の規定による簡易合併に該当し、ウインテック株式会社においては会社法第 784 条第 1 項の規定による略式合併に該当するため、それぞれ、株式総会の承認を経ずに行う予定です。

(2) 合併の方式

当社を存続会社、ウインテック株式会社を消滅会社とする吸収合併方式です。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社は、ウインテック株式会社の発行済株式の全てを保有しているため、本合併による株式等その他の財産の交付はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 分割当事会社の概要 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

	存続会社	消滅会社
(1) 名称	株式会社テクノ・セブン	ウインテック株式会社
(2) 所在地	東京都中央区日本橋本町 4-8-14 東京建物第 3 室町ビル	東京都中央区日本橋本町 4-8-14 東京建物第 3 室町ビル
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 齊藤 征志	代表取締役社長 齊藤 征志
(4) 事業内容	システム及びソフトウェアの設計・開発 不動産賃貸	IT 基盤設計・構築、IT 基盤運用 監視、ソフトウェアの設計・開発
(5) 資本金	100 百万円	70 百万円
(6) 設立年月日	昭和 25 年 4 月 28 日	平成 13 年 9 月 10 日
(7) 発行済株式数	13,772,400 株	1,800 株
(8) 決算期	3 月	3 月
(9) 大株主及び持株比率	TCS ホールディングス(株)	(株)テクノ・セブン 100%

	29.08%	
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	平成 26 年 3 月期 (単体)	平成 26 年 3 月期 (単体)
純資産 (百万円)	1,175	223
総資産 (百万円)	2,679	320
1 株当り純資産 (円)	85.35	124,011.75
売上高 (百万円)	1,489	486
営業利益 (百万円)	141	68
経常利益 (百万円)	223	70
当期純利益 (百万円)	212	49
1 株当り当期純利益 (円)	15.41	27,758.01

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本件は、連結子会社とのグループ内組織再編であり、効力発生日も平成 27 年 4 月 1 日 (予定) であるため、当社の平成 27 年 3 月期及び連結業績に与える影響は軽微です。

以上